

令和5年度
阿賀野市財務書類
～統一的な基準～



令和7年3月
阿賀野市

目 次

財務書類（統一的な基準）作成について

1. はじめに	1
---------	---

財務書類の種類・対象範囲等について

2. 地方自治体の財務書類の種類	2
3. 対象となる会計の範囲、作成基準	4

阿賀野市の財務4表（簡略版）

4. 貸借対照表【BS】	5
5. 行政コスト計算書【PL】	7
6. 純資産変動計算書【NW】	9
7. 資金収支計算書【CF】	11
8. 指標による分析	13

資料編（財務4表詳細版）

9. 一般会計等財務書類	16
10. 全体会計財務書類	23
11. 連結会計財務書類	29

1. はじめに

(1) 地方公会計について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度となっています。しかし、この会計制度では、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の現金支出を伴わないコストなどを把握することができませんでした。

地方公会計は、発生主義・複式簿記の導入により、ストック情報や現金支出を伴わないコストなどを把握することが可能となり、外部に対する財務情報の分かりやすい開示や、財政運営・政策形成などに活用することができます。

(2) これまでの経緯について

平成18年に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」を採用し、平成26年度決算までこの基準で財務書類を作成してきました。

(3) 統一的な基準による財務書類の作成について

これまでの財務書類は、作成方法には複数の方式が存在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどが課題となっていました。

そこで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とし、客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成26年に示されました。

本市では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2. 地方自治体の財務書類の種類

地方自治体における財務書類（財務4表）は、次の4表のことをいいます。

（1）貸借対照表（BS）

Balance Sheet

貸借対照表は、基準日時点における市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

資産は資産形成された行政財産や投資・出資等の状況、負債は将来世代の負担になるもの、純資産は過去世代がすでに負担したものを示しています。

借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債、純資産が計上され、資産の合計と負債及び純資産の合計は一致します。

（2）行政コスト計算書（PL）

Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を表しています。

民間企業の損益計算書に相当するもので、1年間の行政運営に要する費用のうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を示しています。

経常費用と臨時費用に分かれ、そのうち経常費用は業務費用と移転費用に分けて表示しています。

（3）純資産変動計算書（NW）

Net Worth statement

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表しています。

行政コスト計算書の純行政コストの財源となる市税・国県支出金や、純資産を構成する固定資産や貸付金の変動などを表示しています。

（4）資金収支計算書（CF）

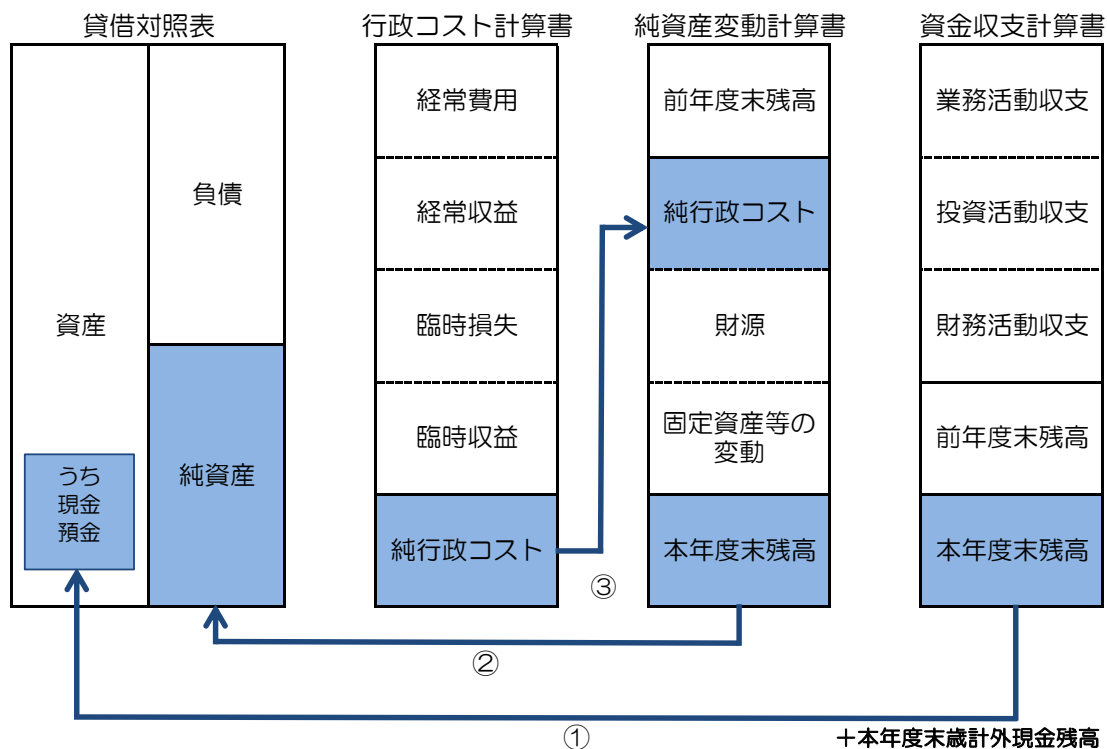
Cash Flow statement

資金収支計算書は、会計期間中の市の資金収支の状況を表しています。

4表の中で唯一現金主義に基づく財務書類で、官庁会計の歳入歳出決算書と一致します。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分により表示しています。

なお、4つの財務書類の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したもの（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

3. 対象となる会計の範囲、作成基準

(1) 対象となる会計の範囲

財務4表は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」（当市の場合は一般会計のみ）と、一般会計等に特別会計などの地方公営事業会計を加えた「全体会計」と、全体会計に一部事務組合などの市の関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

会計名称	会計区分
一般会計	
国民健康保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
少年自然の家特別会計	
工業団地造成事業特別会計	
水道事業会計	
病院事業会計	
下水道事業会計	
下越福祉行政組合	
五泉地域衛生施設組合	
新潟県市町村総合事務組合（普通会計）	
新潟県市町村総合事務組合（事業会計）	
新潟県後期高齢者医療広域連合	

(2) 作成基準

作成基準日……令和6年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4. 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、これまでに整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況など、ストックに関する情報を表した報告書です。

資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分され、それぞれさらに以下のように区分されます。

① 資産の部

資産の部は、行政サービスを提供するために市が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に区分されます。固定資産は、市庁舎や道路などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、有価証券や出資金などの投資その他の資産に区分されます。

② 負債の部

負債の部は、将来の世代が負担することになる地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など、将来において支払の必要がある固定負債と、翌年度に償還される地方債や職員の賞与等の支払いなど、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額です。

純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担が軽減されたことを意味し、逆に純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味します。

◎資産・負債・純資産の区分

資産	1.固定資産	
	(1)有形固定資産	
	①事業用資産	庁舎や学校、福祉施設など。
	②インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など。
	③物品	車両など。
	(2)無形固定資産	ソフトウェアなど。
	(3)投資その他の資産	有価証券、出資金、特定目的基金など。
	2.流動資産	現金預金や未収金、財政調整基金など。
負債	1.固定負債	
	(1)地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの。
	(2)長期未払金	確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの。
	(3)退職手当引当金	職員の退職手当に備えるもの。
	2.流動負債	
	(1)1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還するもの。
	(2)未払金	確定債務のうち翌年度支払うもの。
	(3)賞与等引当金	職員の賞与等の支払いに備えるもの。
純資産		過去及び現役世代が負担して蓄積されてきたもの。

令和5年度 貸借対照表【BS】（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	59,984,748	113,993,144	117,076,689	1. 固定負債	21,156,438	66,857,896	67,786,990
(1) 有形固定資産	52,299,730	104,300,017	107,289,283	(1) 地方債	17,328,994	41,102,332	41,986,491
① 事業用資産	28,150,897	33,234,518	36,217,349	(2) 長期未払金	0	0	0
② インフラ資産	23,845,125	67,446,815	67,452,981	(3) 退職手当引当金	3,827,444	4,283,519	4,328,454
③ 物品	303,708	3,618,684	3,618,954	(4) その他	0	21,472,046	21,472,046
(2) 無形固定資産	95,538	1,327,149	1,327,879	2. 流動負債	2,247,576	4,976,571	5,014,244
(3) 投資その他の資産	7,589,480	8,365,978	8,459,527	(1) 1年内償還予定 地方債	1,848,913	3,636,857	3,668,248
① 投資及び出資金	45,898	47,639	47,639	(2) 未払金・未払費用	21,618	892,565	885,293
② 基金	7,359,188	8,057,371	8,150,814	(3) 賞与等引当金	261,594	295,967	301,878
③ その他	184,394	260,967	261,074	(4) その他	115,451	151,181	158,824
2. 流動資産	4,401,314	7,116,337	7,416,868	負債合計	23,404,014	71,834,467	72,801,234
(1) 現金預金	1,375,301	3,869,094	3,956,663	純資産の部	一般会計等	全体	連結
(2) 基金	2,988,151	2,988,151	3,200,486	純資産合計	40,982,048	49,275,014	51,692,323
(3) その他	37,862	259,093	259,719	負債及び純資産合計	64,386,062	121,109,481	124,493,557
資産合計	64,386,062	121,109,481	124,493,557				

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】貸借対照表について

①資産について

資産総額は約644億円となっており、そのうち固定資産は93.2%の約600億円、流動資産は6.8%の約44億円となっています。

固定資産の多くを占めているのが有形固定資産で、87.2%の約523億円となっています。その内訳は、市庁舎や学校などの事業用資産は53.8%の約281億円、道路や公園などのインフラ資産は45.6%の約238億円、車両などの物品ほかは0.6%の約3億円となっています。

②負債について

負債総額は約234億円となっており、資産全体の36.3%を占めています。これは、資産のうち将来の世代が負担する割合が半分以下であることを表しています。

負債のうち、固定負債は90.4%の約212億円、流動負債は9.6%の約22億円となっています。

固定負債の多くを占めているのが地方債で、81.9%の約173億円となっています。

③純資産について

純資産総額は約410億円となっており、資産全体の63.7%を占めています。これは、資産のうち過去及び現役の世代が負担した割合が半分以上であることを表しています。

5. 行政コスト計算書【PL】

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校などの公共施設の整備のほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料などの収入を表した報告書です。

行政コストに係る収支は、毎年度経常的に発生する経常費用及び経常収益と、臨時的に発生する臨時損失及び臨時利益に区分されます。そのうち経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と、他の団体や個人に対する支出に係る移転費用に区分されます。

◎コストの区分

経常費用	
1.業務費用	
(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など。
(2)物件費等	物件費（需用費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費（経年劣化などに伴う資産価値減少額）など。
(3)その他業務費用	地方債等に係る利子や徴収不能引当金繰入額など。
2.移転費用	
(1)補助金等	負担金や補助金など。
(2)社会保障給付	児童手当や生活保護費などの扶助費。
(3)他会計への繰出金	他会計に対する繰出金。
経常収益	使用料及び手数料など。
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を除いたもので、経常的に発生する費用のうち、受益者の負担などの収益で賄いきれなかった費用。
臨時損失	災害復旧事業費や資産除売却損など。
臨時利益	資産売却益など。
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時収益を除いたもので、市税や国県補助金などで賄うこととなる費用。

令和5年度 行政コスト計算書【PL】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	21,620,258	31,817,840	34,716,249
1. 業務費用	10,904,736	14,632,999	14,774,580
(1) 人件費	3,545,851	3,939,850	3,669,470
(2) 物件費等	7,115,797	10,006,970	10,370,925
(3) その他の業務費用	243,088	686,179	734,186
2. 移転費用	10,715,522	17,184,842	19,941,668
(1) 補助金等	4,156,062	14,112,919	12,149,334
(2) 社会保障給付	2,952,456	2,968,495	7,686,448
(3) 他会計への繰出金	3,503,661		
(4) その他	103,342	103,427	105,886
経常収益 B	787,239	2,351,953	2,443,709
1. 使用料及び手数料	137,613	1,530,509	1,557,674
2. その他	649,626	821,444	886,035
純経常行政コスト A-B=C	20,833,019	29,465,887	32,272,539
臨時損失 D	1,735	3,790	5,318
臨時利益 E	1,184	21,961	21,961
純行政コスト C+D-E=F	20,833,570	29,447,716	32,255,896

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】行政コスト計算書について

経常費用は約216億円となっています。経常費用のうち、人件費・物件費等などの業務費用は50.4%の約109億円、補助金等・社会保障給付などの移転費用は49.6%の約107億円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は約8億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト、およびそこに臨時損益を加味した純行政コストは約208億円となっています。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っていることとなります。

6. 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動要因を表した報告書です。

地方公共団体が負担した行政コストのうち、行政サービス利用者の負担では賄いきれなかった部分を、市税や国県からの補助金で賄っているかを表しています。

市税や国県支出金などの財源は純資産の増加要因となりますが、純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書ではマイナスで表示されます。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば、貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を減らした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

◎変動要因の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計。
1.純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト。 (マイナス(△)で計上します。)
2.財源	
(1) 税収等	市税、地方交付税など。
(2) 国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など。
本年度差額	純行政コストと財源の差額。
3.固定資産等の変動	
(1) 有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成、形成に係る支出など。
(2) 有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却、除売却など。
(3) 貸付金・基金等の増加	貸付金の支出、基金の造成など。
(4) 貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、基金の取崩など。
4.資産評価差額	有価証券等の評価差額。
5.無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計。
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計。

令和5年度 純資産変動計算書【NW】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	G	40,769,128	48,790,524	49,695,782
1. 純行政コスト(△)	△F	△ 20,833,570	△ 29,447,716	△ 32,255,896
2. 財源	H	20,029,486	28,976,810	33,219,165
(1) 税收等		14,532,878	18,383,005	19,941,820
(2) 国県等補助金		5,496,608	10,593,805	13,277,345
本年度差額	H-F=I	△ 804,084	△ 470,906	963,269
3. 固定資産等の変動(内部変動)		0	0	0
4. 資産評価差額	J	0	0	△ 79
5. 無償所管換等	K	1,017,278	955,670	955,017
6. 比例連結割合変更に伴う差額	L	—	—	75,234
7. その他	M	△ 274	△ 274	3,100
本年度純資産変動額 I+J+K+L+M=N		212,919	484,490	1,996,540
本年度末純資産残高	G+N	40,982,048	49,275,014	51,692,323

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】純資産変動計算書について

純行政コストから市税や国県支出金などの財源を差し引いた本年度差額は約8億円の赤字となっています。理由としましては、ごみ処理施設建設を進める五泉地域衛生施設組合への負担金と医療情報システムの整備を行う病院事業への繰出金の増により移転費用が10億円増えていることによるもので、来年度は黒字に回復する見込みです。

本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度純資産変動額においては、約2億円の黒字となっています。前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた本年度末純資産残高は約410億円となっています。

7. 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、地方公共団体における資金の動きを表した報告書です。

業務活動、投資活動、財務活動の3つの収支に区分され、業務活動収支は行政サービスの中で毎年度継続的に発生する収支、投資活動収支は公共施設の整備や資金の貸付など資産形成に伴い発生する収支、財務活動収支は地方債、借入金など財務的な活動に伴い発生する収支を表しています。

また、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、本表の欄外に表示しています。

◎収支の区分

1.業務活動収支	
(1)業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など。
(2)業務収入	税収等、投資活動以外の国県等補助金、使用料及び手数料など。
(3)臨時支出	災害復旧事業費など。
(4)臨時収入	災害復旧事業に係る補助金など。
2.投資活動収支	
(1)投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など。
(2)投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入など。
3.財務活動収支	
(1)財務活動支出	地方債償還など。
(2)財務活動収入	地方債発行など。
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計。
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高。
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計。
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高。
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計。

令和5年度 資金収支計算書【CF】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	N	989,648	3,725,979	4,550,075
(1) 業務支出		18,928,446	26,783,196	29,650,873
(2) 業務収入		19,918,094	30,490,454	34,182,227
(3) 臨時支出		0	2,056	2,056
(4) 臨時収入		0	20,777	20,777
2. 投資活動収支	O	△ 531,888	△ 1,930,628	△ 3,236,257
(1) 投資活動支出		2,456,511	4,069,037	6,034,605
(2) 投資活動収入		1,924,623	2,138,409	2,798,349
3. 財務活動収支	P	△ 558,548	△ 1,386,453	△ 900,359
(1) 財務活動支出		2,097,073	3,867,478	3,906,161
(2) 財務活動収入		1,538,525	2,481,025	3,005,803
本年度資金収支額	N+O+P=Q	△ 100,788	408,899	413,460
前年度末資金残高	R	1,360,638	3,344,744	3,425,234
比例連結割合変更に伴う差額	S	—	—	2,147
本年度末資金残高	Q+R+S=T	1,259,850	3,753,643	3,840,842

前年度末歳計外現金残高	U	112,885	112,885	113,356
本年度歳計外現金増減額	V	2,565	2,565	2,466
本年度末歳計外現金残高	U+V=W	115,451	115,451	115,822
本年度末現金預金残高	T+W=X	1,375,301	3,869,094	3,956,663

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】資金収支計算書について

業務活動収支は、業務支出が約189億円、業務収入が約199億円となっており、約10億円の黒字となっています。

投資活動収支は、投資活動支出が約24億円、投資活動収入が約19億円となっており、約5億円の赤字となっています。

財務活動収支は、財務活動支出が約21億円、財務活動収入が約15億円となっており、約6億円の赤字となっています。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合計した本年度資金収支額は、約1億円の赤字となっており、本年度末資金残高は約13億円となっています。

また、歳計外現金を含む本年度末現金預金残高は約14億円となっています。

8. 指標による分析【一般会計等ベース】

※住民基本台帳人口 39,873 人（令和6年1月1日現在）

①資産形成度

住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額を表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

〔算定式〕 資産合計÷住民基本台帳人口

$$64,386,062 \text{ 千円} \div 39,873 \text{ 人} = 1,615 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの資産額は、約1,615千円となり、
令和4年度(1,611千円)と比較して、4千円増となっています。

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これにより、資産形成の度合いを把握することができます。

〔算定式〕 資産合計÷歳入総額

※歳入総額…資金収支計算書の各収支の収入合計＋前年度末資金残高

$$64,386,062 \text{ 千円} \div 24,741,880 \text{ 千円} = 2.60 \text{ 年}$$

⇒ 資産の形成に充当された歳入額は、約2.6年分相当となり、
令和4年度(2.68年)と比較して、0.08年分減となっています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。これにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

〔算定式〕
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

$$\frac{76,456,709 \text{ 千円}}{52,299,730 \text{ 千円} - 13,252,229 \text{ 千円} + 76,456,709 \text{ 千円}} = 66.2 \%$$

⇒ 耐用年数に対する有形固定資産の減価償却率は、66.2%となり、
令和4年度(65.2%)と比較して、1.0ポイント増となっています。

②世代間公平性

純資産比率

過去及び現世代の負担による将来世代が利用可能な資源の割合を表します。これにより、保有している資産がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることができます。

〔算定式〕 純資産÷資産合計

$$40,982,048 \text{ 千円} \div 64,386,062 \text{ 千円} = 63.7 \%$$

⇒ 資産に対して過去及び現役世代が負担してきた純資産の割合は、約63.7%となり、
令和4年度(62.7%)と比較して、1.0ポイント増となっています。

社会資本等の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表します。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

[算定式]
$$\frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高…貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計から、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。

$$\frac{12,225,198 \text{ 千円}}{52,395,268 \text{ 千円}} = 23.3 \%$$

⇒ 社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合は、23.3%となり、令和4年度(22.5%)と比較して、0.8ポイント増となっています。

③持続可能性

住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額を表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

[算定式]
$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$23,404,014 \text{ 千円} \div 39,873 \text{ 人} = 587 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの負債額は、約587千円となり、令和4年度(601千円)と比較して、14千円減となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの元利償還金を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを表します。これにより、持続可能な財政運営ができているかを把握することができます。

[算定式]
$$\text{業務活動収支（支払利息支出除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出・取崩収入除く）}$$

$$1,073,523 \text{ 千円} + \Delta 162,735 \text{ 千円} = 910,788 \text{ 千円}$$

⇒ 地方債による収支を除いた歳入歳出は、歳入が約9億1,079万円上回っています。

④効率性

住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストを表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

[算定式]
$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$20,833,570 \text{ 千円} \div 39,873 \text{ 人} = 522 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの行政コストは、約522千円となり、令和4年度(483千円)と比較して、39千円増となっています。

⑤自律性

受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合を表します。これにより、行政サービスに対して、使用料、手数料などの受益者負担でどの程度まかなえているかを把握することができます。

〔算定式〕 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

$$\frac{787,239 \text{ 千円}}{21,620,258 \text{ 千円}} = 3.6 \%$$

⇒ 経常費用のうち行政サービスの受益者の負担割合は、3.6%となり、令和4年度(4.4%)と比較して、0.8ポイント減となっています。

資 料 編

阿賀野市財務4表【詳細版】

貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,984,748	固定負債	21,156,438
有形固定資産	52,299,730	地方債	17,328,994
事業用資産	28,150,897	長期未払金	0
土地	9,247,493	退職手当引当金	3,827,444
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	20	その他（固定負債）	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,247,576
建物	43,233,543	1年内償還予定地方債	1,848,913
建物減価償却累計額	△ 25,323,940	未払金	21,618
工作物	4,629,286	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 3,662,237	前受金	0
船舶	1,678	前受収益	0
船舶減価償却累計額	△ 1,678	賞与等引当金	261,594
浮標等	0	預り金	115,451
浮標等減価償却累計額	0	その他	0
航空機	0	負債合計	23,404,014
航空機減価償却累計額	0	【純資産の部】	
その他（事業用資産）	0	固定資産等形成分	62,972,899
その他減価償却累計額	0	余剰分（不足分）	△ 21,990,851
建設仮勘定	26,733		
インフラ資産	23,845,125		
土地	3,630,837		
建物	226,180		
建物減価償却累計額	△ 205,680		
工作物	66,998,719		
工作物減価償却累計額	△ 46,892,661		
その他	414,804		
その他減価償却累計額	△ 370,513		
建設仮勘定	43,438		
物品	2,190,129		
物品減価償却累計額	△ 1,886,421		
無形固定資産	95,538		
ソフトウェア	0		
その他	95,538		
投資その他の資産	7,589,480		
投資及び出資金	45,898		
有価証券	3,500		
出資金	42,398		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	191,209		
長期貸付金	1,301		
基金	7,359,188		
減債基金	0		
その他	7,359,188		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,116		
流動資産	4,401,314		
現金預金	1,375,301		
未収金	39,541		
短期貸付金	0		
基金	2,988,151		
財政調整基金	2,562,077		
減債基金	426,074		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,679	純資産合計	40,982,048
資産合計	64,386,062	負債及び純資産合計	64,386,062

行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	21,620,258
業務費用	10,904,736
人件費	3,545,851
職員給与費	2,985,733
賞与等引当金繰入額	261,594
退職手当引当金繰入額	0
その他（人件費）	298,524
物件費等	7,115,797
物件費	4,071,807
維持補修費	412,524
減価償却費	2,631,466
その他（物件費等）	0
その他の業務費用	243,088
支払利息	83,875
徴収不能引当金繰入額	8,116
その他（その他の業務費用）	151,097
移転費用	10,715,522
補助金等	4,156,062
社会保障給付	2,952,456
他会計への繰出金	3,503,661
その他（移転費用）	103,342
経常収益	787,239
使用料及び手数料	137,613
その他（経常収益）	649,626
純経常行政コスト	20,833,019
臨時損失	1,735
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,735
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他（臨時損失）	0
臨時利益	1,184
資産売却益	1,184
その他（臨時利益）	0
純行政コスト	20,833,570

純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	40,769,128	63,507,572	△ 22,738,443
純行政コスト（△）	△ 20,833,570		△ 20,833,570
財源	20,029,486		20,029,486
税収等	14,532,878		14,532,878
国県等補助金	5,496,608		5,496,608
本年度差額	△ 804,084		△ 804,084
固定資産の変動（内部変動）		△ 1,551,677	1,551,677
有形固定資産等の増加		719,166	△ 719,166
有形固定資産等の減少		△ 2,633,746	2,633,746
貸付金・基金等の増加		1,494,888	△ 1,494,888
貸付金・基金等の減少		△ 1,131,984	1,131,984
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,017,278	1,017,278	
その他	△ 274	△ 274	0
本年度純資産変動額	212,919	△ 534,673	747,592
本年度末純資産残高	40,982,048	62,972,899	△ 21,990,851

資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,928,446
業務費用支出	8,212,924
人件費支出	3,518,464
物件費等支出	4,484,331
支払利息支出	83,875
その他の支出（業務費用）	126,253
移転費用支出	10,715,522
補助金等支出	4,156,062
社会保障給付支出	2,952,456
他会計への繰出支出	3,503,661
その他の支出（移転費用）	103,342
業務収入	19,918,094
税収等収入	14,525,785
国県等補助金収入（業務）	4,942,017
使用料及び手数料収入	137,436
その他の収入	312,856
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	989,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,456,511
公共施設等整備費支出	719,166
基金積立金支出	1,477,345
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	260,000
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	1,924,623
国県等補助金収入（投資活動）	554,591
基金取崩収入	1,108,192
貸付金元金回収収入	260,110
資産売却収入	1,730
その他の収入（投資活動）	0
投資活動収支	△ 531,888
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,097,073
地方債償還支出	2,097,073
その他の支出（財務活動）	0
財務活動収入	1,538,525
地方債発行収入	1,538,525
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	△ 558,548
本年度資金収支額	△ 100,788
前年度末資金残高	1,360,638
本年度末資金残高	1,259,850
前年度末歳計外現金残高	112,885
本年度歳計外現金増減額	2,565
本年度末歳計外現金残高	115,451
本年度末現金預金残高	1,375,301

注記

自治体名 : 阿賀野市
会計年度 : 令和5年度
会計 : 一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
(償却資産…建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの
出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、
相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、
全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

- (1)ファイナンス・リース取引
ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
イ、ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (2)オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- (2)物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しております。
ソフトウェアについては、試験研究費に該当しないものを計上しております。
- (3)資本的支出と修繕費の区分基準
修繕費等の性質での判断が困難な場合には、支出金額が60万円未満であれば修繕費に、60万円以上であれば資本的支出として処理しております。

【重要な会計方針の変更等】

該当なし

【重要な後発事象】

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- ①令和5年（ワ）第49号、請負代金等請求事件
- ②令和5年（行ウ）第1号、許可処分取消、国家賠償等請求事件

【偶発債務】

該当なし

【追加情報】

①対象範囲（対象とする会計）

・一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としております。

③出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.8	%
将来負担比率	58.4	%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

-

繰越明許費

58,733 千円

事故繰越額

-

⑧売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっております。

事業用資産	432,100 千円
土地	360,491 千円
立木竹	20 千円
建物	71,589 千円
工作物	0 千円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しております。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっております。

⑨減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

⑩基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金	400,000 千円
減債基金	なし
その他（合併市町村振興基金）	1,670,000 千円

上記繰替使用額は、満期が令和6年3月31日までのものであり、その後の出納整理期間中に取崩しが行われた場合、令和5年度末の基金残高を上回ることがあります。

⑪地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

24,695,243 千円

⑫将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．標準財政規模	13,092,528 千円
ロ．元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,094,251 千円
ハ．将来負担額	40,659,307 千円
ニ．充当可能基金額	8,460,794 千円
ホ．特定財源見込額	1,070,639 千円
ヘ．地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,695,243 千円

⑬純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

⑭基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,073,523 千円
投資活動収支（基金の積立・取崩除く）	-162,735 千円
基礎的財政収支	910,788 千円

⑮既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書の歳入総額及び歳出総額は、資金収支計算書の収入総額と支出総額に一致します。

⑯資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	989,648 千円
投資活動収入の国県等補助金	554,591 千円
未収債権の増減額	-7,176 千円
未払債務の増減額	-19,585 千円
減価償却費	-2,631,466 千円
賞与等引当金の増減額	-27,387 千円
退職手当引当金の増減額	335,873 千円
徴収不能引当金の増減額	1,695 千円
資産売却損益	-551 千円
その他の資産負債の変動額	274 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-804,084 千円

⑰一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

・一時借入金の限度額	5,000,000 千円
・一時借入金に係る利子額	-

⑱その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,993,144	固定負債	66,857,896
有形固定資産	104,300,017	地方債	41,102,332
事業用資産	33,234,518	長期未払金	0
土地	9,504,505	退職手当引当金	4,283,519
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	20	その他（固定負債）	21,472,046
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,976,571
建物	50,877,701	1年内償還予定地方債	3,636,857
建物減価償却累計額	△ 28,524,535	未払金	885,293
工作物	5,304,561	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 3,954,466	前受金	7,272
船舶	1,678	前受収益	0
船舶減価償却累計額	△ 1,678	賞与等引当金	295,967
浮標等	0	預り金	151,165
浮標等減価償却累計額	0	その他	16
航空機	0	負債合計	71,834,467
航空機減価償却累計額	0	【純資産の部】	
その他（事業用資産）	0	固定資産等形成分	116,981,295
その他減価償却累計額	0	余剰分（不足分）	△ 67,706,281
建設仮勘定	26,733	他団体出資等分	0
インフラ資産	67,446,815		
土地	4,159,916		
建物	2,261,016		
建物減価償却累計額	△ 955,074		
工作物	124,699,220		
工作物減価償却累計額	△ 63,074,222		
その他	414,804		
その他減価償却累計額	△ 370,513		
建設仮勘定	311,667		
物品	10,298,544		
物品減価償却累計額	△ 6,679,860		
無形固定資産	1,327,149		
ソフトウェア	0		
その他	1,327,149		
投資その他の資産	8,365,978		
投資及び出資金	47,639		
有価証券	3,500		
出資金	44,139		
その他	0		
長期延滞債権	273,295		
長期貸付金	1,301		
基金	8,057,371		
減債基金	0		
その他	8,057,371		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,629		
流動資産	7,116,337		
現金預金	3,869,094		
未収金	213,887		
短期貸付金	0		
基金	2,988,151		
財政調整基金	2,562,077		
減債基金	426,074		
棚卸資産	14,551		
その他	35,274		
徴収不能引当金	△ 4,619		
繰延資産	0	純資産合計	49,275,014
資産合計	121,109,481	負債及び純資産合計	121,109,481

全体行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	31,817,840
業務費用	14,632,999
人件費	3,939,850
職員給与費	3,298,831
賞与等引当金繰入額	293,014
退職手当引当金繰入額	0
その他（人件費）	348,004
物件費等	10,006,970
物件費	4,749,685
維持補修費	506,814
減価償却費	4,748,972
その他（物件費等）	1,499
その他の業務費用	686,179
支払利息	408,671
徴収不能引当金繰入額	14,402
その他（その他の業務費用）	263,105
移転費用	17,184,842
補助金等	14,112,919
社会保障給付	2,968,495
その他（移転費用）	103,427
経常収益	2,351,953
使用料及び手数料	1,530,509
その他（経常収益）	821,444
純経常行政コスト	29,465,887
臨時損失	3,790
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,735
損失補償等引当金繰入額	0
その他（臨時損失）	2,056
臨時利益	21,961
資産売却益	1,184
その他（臨時利益）	20,777
純行政コスト	29,447,716

全体純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,790,524	118,269,102	△ 69,478,578	0
純行政コスト (△)	△ 29,447,716		△ 29,447,716	0
財源	28,976,810		28,976,810	0
税金等	18,383,005		18,383,005	0
国県等補助金	10,593,805		10,593,805	0
本年度差額	△ 470,906		△ 470,906	0
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,243,203	2,243,203	
有形固定資産等の増加		2,203,279	△ 2,203,279	
有形固定資産等の減少		△ 4,822,346	4,822,346	
貸付金・基金等の増加		1,530,759	△ 1,530,759	
貸付金・基金等の減少		△ 1,154,896	1,154,896	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	955,670	955,670		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	△ 274	△ 274	0	
本年度純資産変動額	484,490	△ 1,287,807	1,772,297	0
本年度末純資産残高	49,275,014	116,981,295	△ 67,706,281	0

全体資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,783,196
業務費用支出	9,598,354
人件費支出	3,908,370
物件費等支出	5,046,584
支払利息支出	408,671
その他の支出（業務費用）	234,729
移転費用支出	17,184,842
補助金等支出	14,112,919
社会保障給付支出	2,968,495
その他の支出（移転費用）	103,427
業務収入	30,490,454
税収等収入	17,915,938
国県等補助金収入（業務）	10,046,574
使用料及び手数料収入	1,512,147
その他の収入	1,015,796
臨時支出	2,056
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	2,056
臨時収入	20,777
業務活動収支	3,725,979
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,069,037
公共施設等整備費支出	2,302,478
基金積立金支出	1,506,559
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	260,000
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	2,138,409
国県等補助金収入（投資活動）	679,815
基金取崩収入	1,115,192
貸付金元金回収収入	260,110
資産売却収入	1,730
その他の収入（投資活動）	81,562
投資活動収支	△ 1,930,628
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,867,478
地方債償還支出	3,867,478
その他の支出（財務活動）	0
財務活動収入	2,481,025
地方債発行収入	2,481,025
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	△ 1,386,453
本年度資金収支額	408,899
前年度末資金残高	3,344,744
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,753,643
前年度末歳計外現金残高	112,885
本年度歳計外現金増減額	2,565
本年度末歳計外現金残高	115,451
本年度末現金預金残高	3,869,094

注記

自治体名 : 阿賀野市
会計年度 : 令和5年度
会計 : 全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。
- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法については、移動平均法によっております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの
出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

- (1) ファイナンス・リース取引
ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引を除きます）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
イ、ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (2) オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。
ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計においては、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

該当なし

【重要な後発事象】

主要な業務の改廃

令和5年3月末日をもって少年自然の家特別会計が廃止となっており、令和5年度中に清算を行っております。

【偶発債務】

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- ①令和5年（ワ）第49号、請負代金等請求事件
- ②令和5年（行ウ）第1号、許可処分取消、国家賠償等請求事件

【追加情報】

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計等	事業会計	公営企業（法適）	公営企業（法非適）
一般会計	国民健康保険特別会計	水道事業会計	少年自然の家特別会計
	後期高齢者医療特別会計	病院事業会計	
	介護保険特別会計	下水道事業会計	

※地方公営企業会計は全て全部連結の対象としております。

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の支払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

なお、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計の間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の支払い等が終了したものとして調整しております。

③端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっております。

事業用資産	432,100 千円
土地	360,491 千円
立木竹	20 千円
建物	71,589 千円
工作物	0 千円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっております。

⑤純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当なし

連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,076,689	固定負債	67,786,990
有形固定資産	107,289,283	地方債	41,986,491
事業用資産	36,217,349	長期未払金	0
土地	9,643,298	退職手当引当金	4,328,454
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	20	その他（固定負債）	21,472,046
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,014,244
建物	52,618,754	1年内償還予定地方債	3,668,248
建物減価償却累計額	△ 29,841,210	未払金	885,293
工作物	5,524,906	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 4,162,021	前受金	7,272
船舶	1,678	前受収益	0
船舶減価償却累計額	△ 1,678	賞与等引当金	301,878
浮標等	0	預り金	151,536
浮標等減価償却累計額	0	その他	16
航空機	0	負債合計	72,801,234
航空機減価償却累計額	0	【純資産の部】	
その他（事業用資産）	0	固定資産等形成分	120,277,174
その他減価償却累計額	0	余剰分（不足分）	△ 68,584,852
建設仮勘定	2,433,602	他団体出資等分	0
インフラ資産	67,452,981		
土地	4,166,082		
建物	2,261,016		
建物減価償却累計額	△ 955,074		
工作物	124,703,704		
工作物減価償却累計額	△ 63,078,705		
その他	414,804		
その他減価償却累計額	△ 370,513		
建設仮勘定	311,667		
物品	11,302,111		
物品減価償却累計額	△ 7,683,157		
無形固定資産	1,327,879		
ソフトウェア	730		
その他	1,327,149		
投資その他の資産	8,459,527		
投資及び出資金	47,639		
有価証券	3,500		
出資金	44,139		
その他	0		
長期延滞債権	273,405		
長期貸付金	1,301		
基金	8,150,814		
減債基金	849		
その他	8,149,965		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,632		
流動資産	7,416,868		
現金預金	3,956,663		
未収金	214,513		
短期貸付金	0		
基金	3,200,486		
財政調整基金	2,774,412		
減債基金	426,074		
棚卸資産	14,551		
その他	35,274		
徴収不能引当金	△ 4,619		
繰延資産	0	純資産合計	51,692,323
資産合計	124,493,557	負債及び純資産合計	124,493,557

連結行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	34,716,249
業務費用	14,774,580
人件費	3,669,470
職員給与費	3,014,978
賞与等引当金繰入額	298,925
退職手当引当金繰入額	0
その他（人件費）	355,567
物件費等	10,370,925
物件費	5,036,780
維持補修費	552,398
減価償却費	4,780,247
その他（物件費等）	1,499
その他の業務費用	734,186
支払利息	410,776
徴収不能引当金繰入額	14,402
その他（その他の業務費用）	309,008
移転費用	19,941,668
補助金等	12,149,334
社会保障給付	7,686,448
その他（移転費用）	105,886
経常収益	2,443,709
使用料及び手数料	1,557,674
その他（経常収益）	886,035
純経常行政コスト	32,272,539
臨時損失	5,318
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,262
損失補償等引当金繰入額	0
その他（臨時損失）	2,056
臨時利益	21,961
資産売却益	1,184
その他（臨時利益）	20,777
純行政コスト	32,255,896

連結純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,695,782	119,573,276	△ 69,877,493	0
純行政コスト（△）	△ 32,255,896		△ 32,255,896	0
財源	33,219,165		33,219,165	0
税金等	19,941,820		19,941,820	0
国県等補助金	13,277,345		13,277,345	0
本年度差額	963,269		963,269	0
固定資産の変動（内部変動）		△ 345,140	345,140	
有形固定資産等の増加		4,145,847	△ 4,145,847	
有形固定資産等の減少		△ 4,855,148	4,855,148	
貸付金・基金等の増加		1,554,436	△ 1,554,436	
貸付金・基金等の減少		△ 1,190,275	1,190,275	
資産評価差額	△ 79	△ 79		
無償所管換等	955,017	955,017		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	75,234	90,773	△ 15,539	0
その他	3,100	3,328	△ 228	
本年度純資産変動額	1,996,540	703,899	1,292,642	0
本年度末純資産残高	51,692,323	120,277,174	△ 68,584,852	0

連結資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,650,873
業務費用支出	9,708,514
人件費支出	3,637,863
物件費等支出	5,379,263
支払利息支出	410,776
その他の支出（業務費用）	280,612
移転費用支出	19,942,359
補助金等支出	12,149,334
社会保障給付支出	7,686,448
その他の支出（移転費用）	106,577
業務収入	34,182,227
税込等収入	19,474,753
国県等補助金収入（業務）	12,096,536
使用料及び手数料収入	1,539,312
その他の収入	1,071,627
臨時支出	2,056
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	2,056
臨時収入	20,777
業務活動収支	4,550,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,034,605
公共施設等整備費支出	4,245,025
基金積立金支出	1,529,580
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	260,000
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	2,798,349
国県等補助金収入（投資活動）	1,313,393
基金取崩収入	1,141,554
貸付金元金回収収入	260,110
資産売却収入	1,730
その他の収入（投資活動）	81,562
投資活動収支	△ 3,236,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,906,161
地方債償還支出	3,906,105
その他の支出（財務活動）	56
財務活動収入	3,005,803
地方債発行収入	3,005,803
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	△ 900,359
本年度資金収支額	413,460
前年度末資金残高	3,425,234
比例連結割合変更に伴う差額	2,147
本年度末資金残高	3,840,842
前年度末歳計外現金残高	113,356
本年度歳計外現金増減額	2,466
本年度末歳計外現金残高	115,822
本年度末現金預金残高	3,956,663

注記

自治体名 : 阿賀野市
会計年度 : 令和5年度
会計 : 連結会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。
- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法については、移動平均法によっております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの
出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

- (1) ファイナンス・リース取引
ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引を除きます）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
イ、ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (2) オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。
ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計においては、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

該当なし

【重要な後発事象】

主要な業務の改廃

該当なし

【偶発債務】

該当なし

【追加情報】

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計等	事業会計	公営企業（法適）	公営企業（法非適）
一般会計	国民健康保険特別会計	水道事業会計	少年自然の家特別会計
	後期高齢者医療特別会計	病院事業会計	
	介護保険特別会計	下水道事業会計	

連結会計	連結方法	比例連結割合
五泉地域衛生施設組合	比例連結	37.79%
下越福祉行政組合	比例連結	10.26%
新潟県市町村総合事務組合（一般会計）	比例連結	2.41%
新潟県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償事業特別会計）	比例連結	2.22%
新潟県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ基金会支給事業特別計）	比例連結	2.24%
新潟県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業特別会計）	比例連結	6.47%
新潟県市町村総合事務組合（事業会計）	比例連結	2.90%
新潟県後期高齢者医療広域連合	比例連結	1.71%

※比例連結割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

※地方公営企業会計は全て全部連結の対象としております。

※一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

なお、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計の間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しております。

③端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」



令和5年度 阿賀野市財務書類 ～統一的な基準～

作成	阿賀野市総務部企画財政課
電話	0250-62-2510（代表）
Fax	0250-62-0281
E-mail	zaisei@city.agano.niigata.jp